

7/25  
あつち

## 戦争法案 根拠崩壊

イランのレザ・ナザルアハリ駐日大使は23日に都内の日本記者クラブで行った会見で、安倍政権が戦争法案による集団的自衛権行使の例として挙げているホルムズ海峡の封鎖の可能性について、「イラン（による封鎖）を想定しているならまったく根拠のないこと」だと明言しました。法案の崩壊状態があらためて鮮明になった格好です。

安倍首相は戦争法案審議のなかで、「ホルムズ海峡が機雷で封鎖されたら、集団的自衛権の発動要件である「存立危機事態」になることがあり得る」などと述べてきました。

ナザルアハリ大使は、イラ

## 「ホルムズ封鎖ない」イラン大使明言

ン核開発をめぐる経済制裁で同国の原油輸出が半減した事実を指摘。「今後、多くの原油を輸出しようとしているのに、なぜホルムズ海峡を封鎖する必要があるのでか」と力説しました。

イランと国連安保理常任理事国（米英仏口中）に独を加えた6カ国は14日に、イラン核開発解決のための最終合意を結びました。ナザルアハリ大使は「われわれは新しい季節、新しいチャプター（章）を迎えた」「イランが国際社会と対話し、国際社会へ復帰する道が開かれた」と最終合意の意義を強調しました。

紛争の外交的解決を目指す国際社会の努力が強まっているにもかかわらず、ひたすら軍事対応を強める安倍政権の時代逆行ぶりも浮き彫りとなりました。